

「奈義町子育て応援宣言」 - 若い世代の定着と出生数の維持 -

取組のあらまし

取組団体 岡山県奈義町

取組内容 平成14年の合併の時に町としてあり続けることを選んだ。自治体としてあり続けるために、子育て世代への支援を行い、出生率の向上に成功した。現在では子育て世代だけではなく、妊娠期から高校・社会人まで切れ目のない支援体制づくりをさらに推進している。

1 岡山県奈義町の概要

人口	5,515人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	54人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	69.52km ²	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 奈義町位置図



出所：奈義町ホームページ

2 取組の背景・目的

(1) 取組の背景

岡山県奈義町は、平成14年に周辺町との合併を行わず「単独町政」を選択した。一方、奈義町の人口は約5,700人（令和4年8月現在）であり、町を存続させるためには若年層の定住と人口維持が最重要課題だった。そこで、奈義町は「子育て環境の充実によって若い世代が安心して定住し、子どもを産み育てられる町づくり」によって人口を維持し、高齢になっても安心して住み続けられる町となることを目指し、独自の少子化対策に乗り出した。

具体的には、平成16年に乳幼児及び児童生徒医療給付事業、出産祝金交付事業を開始。平成19年には子育て拠点施設「なぎチャイルドホーム」を開設し、乳幼児親子の交流支援を開始した。平成24年4月1日には、「奈義町子育て応援宣言」を正式に打ち出し、これを契機に不妊治療・不育症治療への助成や高校生への就学支援金、医療費無料化の拡大など経済的支援策を次々と開始し、宣言の2年後頃から出生率が大きく向上した。

平成28年には在宅育児支援手当を導入し、平成29年には子育て世代やシニアの就労機会創出を図る「しごとコンビニ事業」を開始、平成30年には地域ポイント制度「ナギフトカード」を導入するなど、支援の幅を子育て以外の暮らし全般にも広げ、「日本一子どもを産み育てやすい町」として全国的に脚光を浴びた。令和6年4月には町内の幼稚園・保育園を再編統合した認定こども園「なぎっ子こども園」を開園し、妊娠期から高校・社会人まで切れ目のない支援体制づくりをさらに推進している。

(2) 取組の特徴

奈義町の取組の全体構成は、(1)子育てを経済面・教育面で支える独自施策の展開、(2)安心して子どもを産み育てられる施設環境の充実、(3)子育て世代の就労支援と地域ぐるみの支え合い、の三層から構成されている。

具体的には、出産前後から子育て期・教育期・就職に至るライフステージごとに手厚い経済支援を行うとともに、チャイルドホームや放課後児童クラブといった子育て関連施設を整備し、さらに「しごとコンビニ」や「ナギフトカード」によって子育て世代を含む住民の就労機会や地域経済を活性化させている。

また体制面で、これら各施策を町役場が主体となりつつも、地域住民や事業者、外部専門人材との協働で推進している点が奈義町の特徴である。例えば、子育て支援施策に関しては行政と住民（子育て経験者やシニア世代等）が協力し、地域全体で子育てをサポートする体制を築いている。また、就労支援や経済活性化策では町民有志が法人を立ち上げ事業運営に当たるなど、官民協働の仕組みづくりによって持続可能な推進体制を整えている。

このような協働を通じた多角的な取組を通じて、「子育てするなら奈義町」と言われる安心・快適な子育て環境の実現が目指されている。

3 取組内容

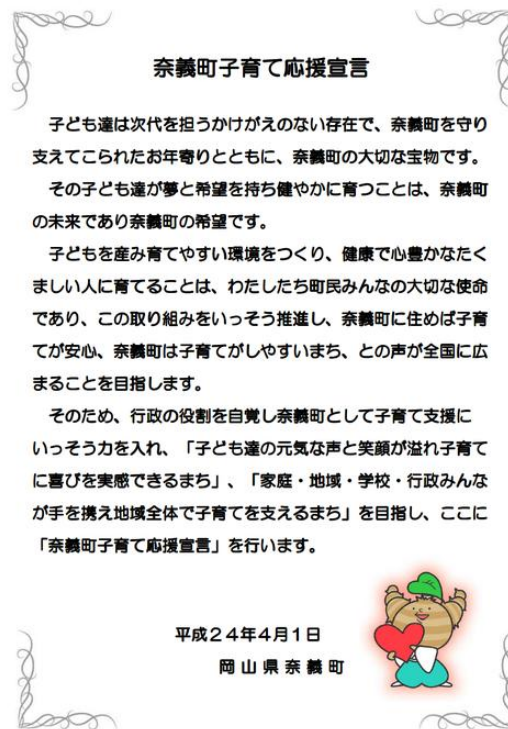
(1) 奈義町子育て応援宣言

奈義町子育て応援宣言は、平成24年4月1日に町が発表した子育て支援に関する宣言であり、町民に対する行政の約束として位置付けられている。

宣言文では「子どもたちは奈義町の大切な宝物」「奈義町に住めば子育てが安心、子育てしやすいまちとの声が全国に広まることを目指す」といった理念が示され、町・家庭・地域・学校が一丸となって子育てを支える決意が表明された。この宣言によって町は「子どもを産み育てることが当たり前で喜びを実感できるまち」の実現を目標に掲げ、以降の様々な支援策を位置づける基本方針とした。

町では宣言を契機に子育て支援策を計画的に拡充するとともに、町民にも「みんなで子育てを応援する」という意識改革を促すようになった。

図表 2 奈義町子育て応援宣言



出所：奈義町 HP「奈義町子育て応援宣言」

(2) 独自の子育て・教育支援施策の展開

奈義町は宣言に基づき、妊娠・出産期から高校卒業後に至るまで切れ目のない独自の経済支援策を講じている。国の制度に上乘せする形で町独自に実施している。主な子育て・教育支援策は以下のとおりである。

ア 不妊治療・不育治療への助成

夫婦のいずれか一方が奈義町に1年以上住民登録している場合、一般不妊治療をはじめ、体外受精など生殖補助医療の費用の1/2（上限年20万円～30万円、助成回数制限なし）を助成。習慣流産等の不育症治療にも年30万円を上限に5年間の助成

イ 出産祝い金の支給

子どもが生まれた家庭に対し、出生1児につき一律10万円の祝い金を支給（平成16年に第3子対象で導入後拡充し、現在は第1子から一律給付）。

ウ 乳幼児予防接種の助成

法定外の任意接種となるおたふくかぜワクチンについて1歳児と年長児の2回接種を全額町負担とし、インフルエンザ予防接種費用も高校生まで定額助成

エ 在宅育児支援手当

保育園等を利用せず家庭で乳幼児を育てる保護者に対し、満7か月～満4歳の子ども一人あたり月額15,000円を支給。平成28年度から導入された独自施策で、育児休業後にあえて家庭保育を選択する家庭や、兄弟を自宅で育てる家庭への経済的支援となっている。

オ 子どもの医療費無料化（18歳まで）

国の制度では義務教育修了までとしている乳幼児医療費助成を拡充し、高校卒業相当の18歳まで医療機関受診時の自己負担額を町が全額負担

カ 学校教育費負担の軽減

小学校・中学校における教材費を無償化。さらに町内すべてのこども園・小中学校で給食費（主食・副食）を無料化し、義務教育段階の保護者負担を大幅に軽減

キ 英語教育の強化

小規模町でありながら英語指導助手（ALT）をこども園3名・小学校6名・中学校3名の計12名に加え、外国人地域おこし協力隊3名を常時配置し、園児から中学生まで日常的に英語に触れる環境を提供。オンライン英会話学習を小5～中3で年間20回程度導入するなど、都市部に劣らぬ語学教育を実践

ク 高校生等への就学支援金

高校・高専・専修学校などに在学する生徒一人あたりに年額24万円を最長3年間給付。この支援により高校進学後の負担軽減とUターン定住を促進

ケ ひとり親家庭への支援（やすらぎ福祉年金）

ひとり親世帯の生活支援策として、中学3年生までの子を養育するシングルマザー・ファザーに年額5万4千円（第2子以降1人毎に2万7千円加算）を支給

(3) なぎチャイルドホーム

「なぎチャイルドホーム」は、奈義町が運営する子育て支援拠点施設であり、平成19年に開設された。乳幼児を持つ親子が気軽に集い交流できる場の提供や、一時的な託児サービスなど、地域の子育て家庭を多方面から支える複合的な施設である。0歳から未就学児までの乳幼児と保護者が自由に集まれる「つどいの広場」を整備し、つながりづくりの場として、妊婦や生後18か月までの乳児と保護者を対象とした「プレよち広場」や「よちよち広場」を開催している。

また、町民同士で支えあう子育て活動となっている。例えば、子育てサポート「スマイル」は、保護者の急用や行事参加などで一時的に子どもの預かりが必要な場合に、事前登録した町内の子育て経験者（地域の女性）が子どもを預かる仕組み。自主保育「たけのこ」は、幼

児期の子どもたちに「家庭的な雰囲気の中で育てほしい」という願いから始まった自主的な保育活動である。「なぎチャイルドホームだより」を毎月発行し、イベント案内を行っている。

図表 3 なぎチャイルドホーム



出所：奈義町 HP

(4) 子育て世代の就労支援と地域ぐるみの支え合い

ア しごとコンビニ事業

奈義町の「しごとコンビニ事業」は、子育て世代の女性や高齢者など多様な住民が自分のペースで社会参加・就労できるように支援するとともに、地域内の人手不足解消を図る取組である。平成 29 年に町の情報企画課が中心となって制度設計を行った後、現在は町民が主体となって設立した一般社団法人「奈義しごとえん」が運営を担っている。

その名の通り「仕事のコンビニエンスストア」を目指した仕組みで、登録しておけば自分の都合の良いときに短時間の仕事に就くことができる。登録者には LINE アプリを通じて随時「お仕事内容」が配信され、自分の生活リズムや興味に合った仕事があれば立候補する。仕事の発注元は町内の農家、企業、個人、役場など様々で、「依頼したい人」と「働きたい人」をマッチングするプラットフォームになっている。

イ ナギフトカード

「ナギフトカード」は、住民の様々な地域貢献活動やライフイベントをポイントで応援しつつ、そのポイントを地域内で循環させることで町の経済活性化にも繋げる取組である。平成 30 年 4 月にスタートし、町内の加盟店で使えるプリペイド式の IC カードとして発行されている。

主な機能として、①住民の健康づくり活動や地域ボランティア、子育て、教育への参加など、町が奨励する様々な行動に対してポイントが付与される「ナギフトポイント機能」、②町内限定で使える電子マネーや、プレミアム付商品券を発行する「地域通貨（電子商品券）」機能、③カード支払いを可能とする「決済機能（ナギフトマネー）」を提供し、町の決済基盤として機能している。

（5）取組の推進体制

奈義町の取組は、行政主導でありながら地域住民や外部団体と連携した独自の推進体制によって支えられている。町役場内では、子ども・長寿課を中心に関係各課が協力して施策を企画・実施している。人口維持が町政の最重要課題と位置付けられていることから、施策横断的なプロジェクトチームを組成し、保健福祉・教育・産業振興・DXなど部門を超えた連携体制を敷いている。

また、町民や地域団体を巻き込んだ推進体制を構築している。例えば、しごとコンビニ事業は町民有志が設立した「一般社団法人 奈義しごとえん」が運営主体となっており、行政は企画立案や初期投資を担い、運営は住民主体に委ねる形で事業の持続性を確保している。またナギフトカード事業では、町内事業者で構成する「ナギフトカード加盟店会」が組織され、官民協働でキャンペーン企画や加盟店拡大に取り組んでいる。

子育てサポート「スマイル」のようなボランティア事業では、社会福祉協議会や民生委員とも連携し、地域の助け合いネットワークを活用している。さらに、サポート役として町内の保育士OBや子育て経験者を「子育て応援隊」として登録する仕組みも整備している。

4 成果・課題

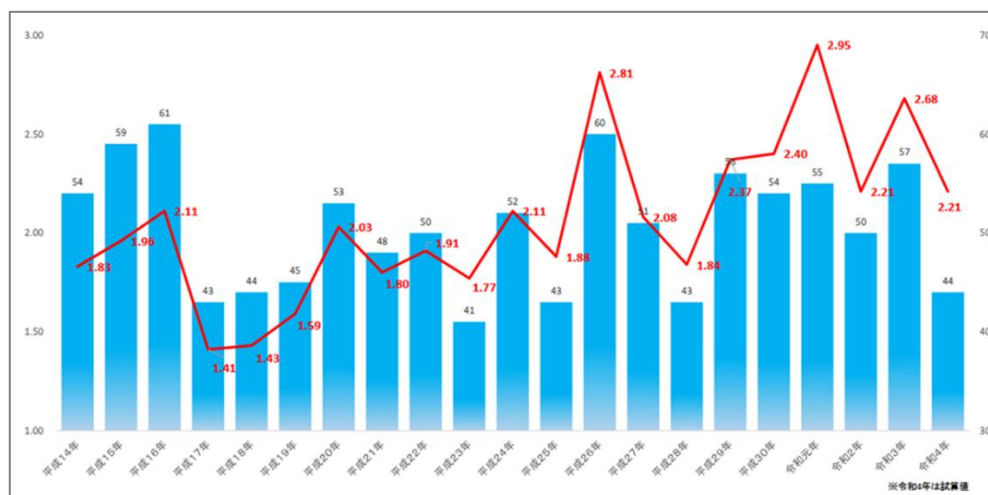
（1）成果

奈義町の一連の取組は、若年層の定着促進と出生数の維持・増加という観点で顕著な成果を上げている。一人の女性が生涯で産む子供の平均数を示す合計特殊出生率（TFR）は、町が子育て応援宣言を掲げ各種施策を充実させた結果、宣言前の平成23年に1.77から平成24年以降上昇に転じ、直近10年間で平均2前後、全国平均の約2倍という極めて高い水準となった。特に令和元年には2.95という突出した数値を記録し、全国市町村でトップクラスとなった。出生数も年間40～60人程度で推移し、人口規模5千人台の町としては異例の高水準を保っている。

また、子育て支援の充実により若い世代の町に対する安心感・信頼感が高まり、「奈義町でずっと子育てしたい」「友人にも奈義への移住を勧めたい」という声が聞かれるようになった。実際にUターン・Iターンの増加も報告されており、都市から奈義町への移住者の中には「子

育て環境の良さが決め手」と語る家庭も多い。子育て関連の表彰やメディア報道も増え、町民の誇りやモチベーション向上につながっている。

図表 4 奈義町の出生数と合計特殊出生率（町単独単年）の推移



出所：奈義町 HP

(2) 課題

奈義町の子育て支援は手厚い内容だけに、長期的な財政負担も大きい。現状では子育て支援関連予算が町の歳出に占める割合は5～6%程度と健全に運用されているものの、この先さらに人口減で税収が落ち込めば支援水準の維持が難しくなる可能性がある。

また、近年の奈義町では20代・30代の女性人口が少なくなりつつあり、少数の母親の動向で出生率が大きく上下する不安定さが指摘されている。さらに奈義町の成功を受けて、全国で子育て支援を強化する自治体が増えており、その中で奈義町が選ばれ続けるためには常に一歩先を行く施策が求められる。

関連・参考資料

奈義町：「子育て・教育・文化」

https://www.town.nagi.okayama.jp/gyousei/kosodate_kyouiku_bunka/ninshin_shussan_kosodate/kosodate/kosodate_ouensengen.html

総務省：「岡山県 奈義町 少子化対策」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000981921.pdf

子育てサポートスマイル HP

<http://nagi-smile.com/>

一般社団法人なぎポスト：「なぎのね」

<https://www.nagiinfo.com/>